

滋賀県基本構想に関する「訪問インタビュー」

- 公益財団法人滋賀県交通安全協会会長 すぎの きわゆき 杉野 界幸 さん……………1
- 立命館大学経済学部教授 さとう のりじ 佐藤 典司 さん……………3
- 湖南・甲賀環境協会顧問 なかむら みつる 中村 満 さん……………5
- 結・社会デザイン事務所代表 きくち れいな 菊池 玲奈 さん……………7
- 滋賀県漁業協同組合連合会青年会会長 なかむら せいさく 中村 清作 さん……………11
- 特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター
しろ たかし
 センター長 城 貴志 さん……………13
- 特定非営利活動法人芸術村 IN 余呉実行委員会事務局長 つじかわ さくお 辻川 作男 さん……15
- NPO 子どもネットワークセンター天気村代表理事 やまだ たかこ 山田 貴子さん……………17
- 滋賀県体育協会理事
おおにし みわ
 滋賀県スポーツ少年団指導者協議会副会長 大西 美和 さん……………19
- 信楽窯元散策路の wa 代表 いまい ともかず 今井 智一 さん……………23

**公益財団法人
滋賀県交通安全協会**

会長 すぎの きわゆき 杉野 界幸 さん



《活動内容》

長年にわたり、地域における各種交通安全活動に尽力されるとともに、現在は滋賀県交通安全協会の会長として、県下全体を見据え、時代の変化に対応した効果的な交通安全活動のあり方等についても腐心されておられます。

◆日頃の活動を通じて、不安に感じておられること等がありますか？

地域でボランティアを行う人の数は、目立って減ってもいないが、増えてもいないと感じています。そうした中で高齢化が進み、数年すれば活動力が低下し、ボランティア組織がもたなくなることが危惧されます。

また、交通安全活動というものは、日々の取組の積み重ねが重要で、そのためにはマンパワーはもちろん、交通戦争と言われた当時のように、地域をあげて活動自体を盛り上げていく環境づくりが必要であると考えています。

◆行政に対して望むことはありますか？

交通安全対策基本法では、地域における交通安全に関する施策の策定・実施は地方公共団体の責務と定められていることから、交通安全ボランティア活動への支援として、財政面はもちろんです。機会あるごとに地域社会や企業等に対して、社会貢献としてボランティア活動への参加を呼びかけて欲しいと考えています。

また、実際に活動しているボランティアの方々に対しては、その意識を鼓舞するため、行政としてその活動をしっかりとバックアップしていますということ、様々な手法で機会あるごと、示していただくことを期待しています。

さらに、交通事故の人身事故数や死亡者数だけではなく、例えば、事故による車や積荷への経済的損失等を住民にお知らせすれば、交通安全をより身近に実感できるようになるとも考えられますので、こうした数字なりや指標なりを設定することも効果的ではと考えます。

◆少子高齢化が進む中で活動にどういった変化が必要とお考えですか？

高齢者はもとより、子どもが交通事故の被害者となることは、大変悲しいものです。

高齢者には、実践型・参加型交通安全教育が大変効果的ですが、免許を持っていないことで交通ルールを良く分かっていない方や認知症の方々への対応について、今後は考えていく必要があります。

子どもに対しては、小さいうちから継続して、その年代ごとに心に響く交通安全教育を継続していくことが必要です。交通施設等のハード面は時代とともに確実に進歩します。環境学習船「湖の子」のような、交通安全についても総合的に学べる学習施設や機会を設けるなど、進歩するハード面に対応できるような人的教育をしっかりとしていかなければならないと考えています。

◆これまでお聞きしたことに加え、今後、特に4年後を見据えて課題となること、解決のための方向性等について、御意見はありますか？

私は、毎日が「交通安全日」であると思って活動しています。そのためには、草の根的に家庭、職場等、あらゆる場で交通安全についての話し合い、声かけ等ができるような環境づくりが必要です。

他の様々な問題でもいえることですが、最も大事なことは「家庭内での絆」です。家庭内で、交通安全について言い続けること、また、行政としても物心両面で支援いただき交通安全に対する社会的気運を一層高めていくことで、交通事故のない社会となって欲しいと考えています。

立命館大学経済学部

教授 ^{さとう のりじ} 佐藤 典司 さん



《活動内容》

デザインマネジメントという、企業、自治体においてデザインの新しい価値を作り上げていく研究をされています。

◆次世代までを見通したときに最も大きな影響のある課題は何だと思われますか？

少子高齢化だと思いますが、人間が長生きすることで、引退後など仕事に携わる以外の時間が増えるため、いかに人生を充実させて楽しく生きていくかということに直面します。つまり、生産面というよりも消費面が充実した環境に身を置くことができるかということに尽きると思います。

滋賀県で言えば、琵琶湖のそばでゆったり過ごす、マリンスポーツをする、スキーをする、寺社仏閣に行く。そういうことを提供できることで滋賀が埋没しないことになる。滋賀に工場を建てるというようなことは昔の話であり、時代は変化しているのです。

滋賀県で「目玉になるもの」、「他に無いもの」を確立しないと、何でもあるけれども魅力がないということになってしまいます。

滋賀県は大自然があり文化もあって素晴らしい県だと思います。例えば、オランダといえど風車というように、滋賀県といえどこれというイメージを作り上げれば人は来ると思います。

◆滋賀県のイメージを作り上げる上で行政に期待することは何でしょうか？

行政としては、施策の方向性を定め、ぶれないことです。具体的な動きについては、行政は深入りしないほうがいいと思います。

価値を作り上げるのに積み上げ方式はもう無理なのです。理詰めで発展する価値ではなく、偶発性、ネットワーク性によるのです。「くまモン」にしる、理詰めであのように成功したとは思えません。たまたま「くまモン」がヒットしたから、そこにいろいろな動きをつけて行った、という流れでしょう。このような状況においては、行政は可能性のある民間の発想を援助するのです。このような取り組みは試行錯誤でしか行えないものであり、失敗することがあるので行政で行うのは難しいと思います。

また、コミュニケーションも変わって来ており、飛び抜けて価値があるものを作ることが先なのです。そういうものが存在すれば、インターネットの SNS などを通じ自然と世界中に広まって行くのです。例えば、琵琶湖をきれいにすること、街をきれいにすることが先決なのです。

私も「マザーレイクプロダクツ」というものを作っていますが、宣伝する力はなくとも、魅力的なものを作れば、羽根が生えたように伝わっていく時代なのです。当然、作ったら情報発信し発表することは必要ですが、ことさらに行政が限られた予算を使って売り込む必要はないと思います。

◆どのような方法でそのようなイメージを作り上げていけば良いのでしょうか？

まず、時間をかけること、そしてブレないことです。安易な方法ではなく、本物だと思うこと、難しいことを、中長期的にやっていくことです。そして、真似されないものに絞ることです。キャラクターは真似されても琵琶湖は真似されません。それを感覚的に受け入れてもらうようにすることです。

量で測れるものの時代は終わったと思います。情報力というのですが、琵琶湖が持つイメージ、例えば、琵琶湖、鮎、スポーツ、歴史というイメージを行政が作っていく必要があると思います。こういうものは真似ができないのです。

◆住民、企業、行政などの役割分担の在り方についてはどう考えられますか？

まず、民間は試行錯誤しなからビジネスライクでやっていく。行政は、自分自身で動くのではなく、方向性をプランニングし、民間の創業を支援する。また、住民ということでは、今、グローバル化時代と言われますが、むしろ地域の時代であると思います。

世界で活躍する人もいるでしょうが、ほとんどの人々の消費活動は地域で行われます。また、生産年齢人口の減少等の状況から、将来の経済的な暮らし向きは必ず今より悪くなると思います。そうなれば余計に地域で助け合って生活することになるので、地域をどうするかが一番大切になると思います。

◆ブランド化を測る指標についてはどのようにお考えになりますか？

逆説的な言い方になりますが、私たちが目指す新しい価値は丸めてはいけないものだと思います。住みやすい、訪れてみたい、買ってみたいという魅力は、何点というように示せないものだと思います。それぞれのものの質を大切にすることです。アベレージ化して指標にすることで、かえって見落としてしまうものがあるということです。

湖南・甲賀環境協会

顧問 なかもら みつる 中村 満 さん



《活動内容》

県の環境事務所、市の環境行政との協働により、貢献・連携・研鑽・参加の風土で、水質事故防止訓練や関係法令の研修会など、企業の社会的責任の自覚のもと、地域の企業との緊密な連携を活かし、地域に合致した環境保全活動の啓発を中心とした、自主的な活動を行っておられます。

◆2040年頃を見越して、滋賀の抱える大きな課題は何だとお考えですか？

再任用などの制度が普及し、年金を受け取る65歳までの雇用継続が珍しくなくなっていますが、今後70歳位までは働くことが当然の社会になると思います。それでも、日本の人口減少や高齢化が進む中で、2040年には「生産年齢人口」が大きく減少します。これは、内陸工業県である滋賀が誇る「モノづくり」を担う人材が不足するということで、大変大きな問題です。

◆その課題を踏まえ、滋賀が目指すべき方向についての考え方やキーワードは何でしょうか？

生産年齢人口の確保には、働く場所があるなど、滋賀に「若者が留まれる魅力」を創出することが欠かせません。都市に進学した若者が帰ってくるができる、または県内の大学に全国から集まってきた若者が、そのまま残ることができるような滋賀県になることが、県の活力を保つこととなります。例えば地元住民の優先採用を支援するなど、「魅力ある企業づくり」を県が支援し、「滋賀」をプレミアムにすると思います。

また、農産物のように、人やモノも「地産地消」が進めばいいのではないのでしょうか。滋賀で学んだ人に、滋賀で働き、住み続けていただくとか、また滋賀で造られた製品を滋賀で活用することが、人口減少社会での滋賀の活力につながります。

◆行政に期待いただく部分はどのようなことでしょうか？

「企業の社会貢献」との連携を強めていただきたい。企業もブランドイメージを高めると

ともに、地域で気持ち良く操業したいとの思いがあり、様々な地域貢献活動を行っています。例えば、O 社では絶滅危惧種に分類されるイチモンジタナゴを社内のビオトープで繁殖させて保護しています。このような優れた CSR に対して、行政はもっと理解と支援が必要だと思います。企業の CSR を協働の取組へと広げていけば、地域ぐるみのより広範な活動になるし、また行政からの適切な評価は、企業にとっての励みともなります。

県職員の能力開発に関して、民間企業や NPO での研修をもっと充実させるべきだと思います。異業種に交わることで、違う文化やその考え方が理解できるようになる。これは協働の担い手として不可欠なスキルだからです。

◆協働の推進にあたっての課題などをお聞かせください。

NPO は資金的に潤沢でない団体が多く、行政の支援もモデル事業として数年限りのものがほとんどです。「行政職員でなければできない」仕事をしっかりと仕分けして、それ以外はどんどん NPO に委託するべきではないでしょうか。地域課題の解決や協働を担う主体である NPO も、情熱や使命感だけでは存続できません。行政から NPO に任せることのできる分野がまだまだあるように思います。

◆県民や企業、行政が同じ目標を持つ工夫について、お考えを伺います。

かつてのせっけん運動のように、「県民の気持ちがひとつになれる」イベントがあれば効果は大きいと思います。これからだたとえば国体など、企業や県民を巻き込み、その力をもっと活用する機会を創出することで、それぞれの主体の一体感が生まれます。

◆最後に一言お願いします。

モチベーションを高く持ち、イノベーションすること。そうすれば、協働は生まれ、続いていくと思っています。そのためにも、行政には、どうかモチベーションを持って取り組める「ほんまもんの事業」を期待します。

結・社会デザイン事務所

代表 ^{きくち} 菊池 ^{れいな} 玲奈 さん



《活動内容》

2009年6月に神奈川県から滋賀県に移住。「結・社会デザイン事務所」を立ち上げ、協働を通じた地域活性化やコミュニティビジネスのプロデュース、企業CSRのコンサルティングなど幅広く活動しています。

◆次世代までを見通して、影響がある課題は何だと思われますか？

私は、環境は本来「すべての命をつなぐために必要なサービスを自ら与え続けてくれる、もっとも重要な基盤」だと捉えています。自然災害を例に考えた場合、自然の営みは大きな禍をもたらす原因である一方、生き延びた人々にとっての命綱でもあります。そこが大きく覆ったのが、東日本大震災における原発事故と放射能の問題であると考えています。滋賀と下流域を含めた命の基盤になっている琵琶湖の環境や水、そして土が健全であることは、県民の命を守る最大の砦であり、未来世代を含む人々が安心して暮らす基盤を守る、という意識をもって施策を打ち出してほしいと思います。

◆現在の基本構想のプロジェクトにも「琵琶湖」や「環境」にかかわる内容がありますが、どのように感じられましたか？

私が滋賀に来た時「ああ、これで死ななくてすむな」というのが正直な感想でした。都会ではコンクリートで覆われ土も耕せず、水道が分断されたら水を飲むこともできない。お金がなければ食べものを買えず、有事にはお金そのものが機能しなくなる。滋賀には森があり、土があり、琵琶湖の水があります。恵まれたライフラインとしての「自然・環境」を持っていることをこそ滋賀県の強みとして、それらを意識した経済や生活のあり方を追求してほしいと思います。基本構想にある「不安なく楽しく暮らせる滋賀」の底辺を支えているのは「環境」だというイメージです。

◆「協働」についてどのようにお考えですか？

協働が重要だ、とよく耳にしますが、私は「協働ありき」ではないと思っています。課題

を異なる力や価値観を持ち寄ることで解決しよう、という意識こそが大切だと思います。「市民」や「企業」の場合、個々の価値観は千差万別なので、1つの意見が「市民」や「企業」というグループの立場を代表するわけではありません。たとえば「市民との協働のまちづくり」といっても、どの市民の意見が反映されるかで結果は全く変わり得ます。プロトタイプを求めるのではなく、常に応用問題という意識を持って、県が「こういうことをやりたいと思うが、どう思うか」ということを明示する。パートナーを見極める眼をもちつつ、新しい価値や、課題を解決する新しい体制を生み出す関係を作っていく必要があると思います。

◆「協働」はどのような分野で進めていけばよいのでしょうか？

例えば女性の就労支援を考えた場合、保育園や保育サービスの充実など、行政施策の強化はもちろん求められると思います。一方、私の場合、関東出身なので親戚がおらず「孤立」しがちな立場ではあるのですが、幸い近所の方たちがお互いの子どもを見合う文化があり、私も本当にお世話になっています。現状での課題を共有し、その解決策として「子どもたちを地域ぐるみで育てる」という価値観が醸成されれば、力を合わせあうことができる。これは「協働」よりも少し柔らかい関係だと思いますが、県民の文化や価値観に対する行政からのアプローチは、とても重要だと思います。

◆流域治水政策の根本的な部分は「どれだけ河川整備をしても対応できない大水害が起こったらどうしますか」という課題の投げかけでしたが、どのように感じられましたか？

行政側から課題を明示する、というのは、考えるきっかけを与える、という重要な働きかけです。流域治水政策は「子どもの命を守りたい」という思いに強く響きました。大雨が降ったらここはどうなるのか。子どもたちは学校からどこを帰ってくればよいのか。みんな、今までもやもやと気になりつつも口にできなかった。流域治水がニュースになる中で、実際に私も、近所のお母さんたちと「お迎えの役割分担」について話をしました。県民と県の間を「県が守るべき」「県がやるべき」ではなく、そこに暮らすひとりひとりがやるべきことをやる、という自立心を持った関係に変えていくことはとても重要だと思います。

◆取組内容の成果を測る指標について提案があればお聞かせください。

数値目標は重要ですが、これからは「質」だと思います。今、琵琶湖では水質改善が進み、現在の貧栄養の状態が続くと逆によくはない、という意見も聞きます。ブラックバスやブルーギルなど外来魚の生息数も減っている、というデータもあります。一方、漁師の方で、私が知っている限り「琵琶湖はいい方向に向かっている」と言う人は一人もおられません。データの数値と、漁師の方が感じている琵琶湖の「豊かさ」との間にはギャップがあります。こうした「豊かさ」という言葉に込められた意味や質を示すのにどのような「表現」が適切かを、行政はしっかり考えて提示していただきたいと思います。

◆課題を解決するためのキーワードは何だと思われませんか？

「全員が役割を持って、社会を構成している」という意識を県民自身が持つ、ということだと思います。今は働き世代の大人中心に役割や価値観が構成されていますが、昔は子どももお年寄りも役割を果たしながら社会を回していました。例えば「子どもの水遊びは、琵琶湖の最大の監視人」でした。役割がある、という実感は、本当の意味で居心地の良さが感じられる社会だと思いますし、そういった考え方がこれからはますます大事になると思います。もう一点、経済に関してですが、先日ある事業者の方から「滋賀県は日本で一番厳しい水質基準を設けており、その工場の製品だから信用する」といわれ、価格が多少高くても購入しただけだ、という話を聞きました。環境を守るということは「制約」だけでなく「強み」になる。その点にこだわって、志のある企業や一人一人の県民が役割を果たし、誇りをもって生きていける仕組みを作っていただけたらと願っています。

滋賀県漁業協同組合連合会青年会

会長 なかむら 中村 せいさく 清作 さん



《活動内容》

中村さんは、琵琶湖で漁業を営む若い漁業者です。

漁業協同組合連合会青年会のリーダーとして、外来魚の駆除、琵琶湖の漁業や湖魚のPR、他業種と連携した植林活動など様々な活動を実践されています。

◆漁業を継ごうと思われた理由は何ですか？

学校を卒業後、2年ほど工場で働いていました。日々の決められた仕事より、面白い仕事はないかと考えていたところ、小さいころから実家の漁業を手伝っていましたし、漁業のおもしろさに魅力を感じて、脱サラして漁業を継ぎました。

◆今後の琵琶湖漁業の再生に取り組まれていることは？

毎回漁に出るときは、多くの種類の魚が獲れますが、漁で必要ではない魚は、琵琶湖に逃がしています。逃がした魚からも、魚の数が増えていきます。

漁獲量の回復をねらいに、稚魚の放流も実施されていますが、もともとあった琵琶湖の自然の姿に近づけることによって、魚は増えるのではと思っています。いまさら河川等の三面コンクリートを元に戻すなどは現実的ではありませんが、農と漁を繋ぐ取組が重要と考えています。魚のゆりかご水田の取組は、魚道設置により農と漁が繋がっています。

◆今後の湖魚食文化の継承で取り組まれていることは？

平成25年度に、小・中学生向けに琵琶湖の漁業について授業を行いました。子供たちに湖魚のPRをすることは、将来の消費者を育てていることに繋がると考えています。平成26年度からは、教育委員会と連携し、継続した形で授業を行う予定です。

漁獲量が少ないと流通量が少なくなる。流通量が少なくなると買う人が少なくなる。買う人が少なくなると食べる人が少なくなるといった悪循環に陥っていると考えています。食べる人が少なくなると、たくさんの魚を獲っても、全て買ってもらえず、魚の販売単価が下が

ってしまいます。

魚の消費量が減ってきている中で、とりあえず食べてもらうことが重要ということで、国では「ファストフィッシュ」(手軽・気軽においしく、水産物を食べること及びそれを可能にする商品や食べ方のことで、今後普及の可能性を有し、水産物の消費拡大に資するもの)を進めていますが、私は魚を料理して食べることに意味があると考えておりまして、生きている魚と触れ合うことにより、魚食への理解が高まると考えています。

魚を食べてもらう機会を増やすことから始めています。学校給食では、調理方式が自校方式から給食センター方式に変更しているところも多く、現状の小ロット、小品目では、対応しづらくなってきています。場合によっては、調理する前の状態で納品を求められる場合があります。子供たちに湖魚を食べてもらう機会をどのように確保していくかが必要です。

◆琵琶湖の環境の再生に必要なことは何ですか？

水草繁茂の問題も多くあります。漁船の航行に支障をきたしています。湖底の栄養塩が水草の繁茂の原因の一つとなっており、湖底の耕耘作業を行っています。

えりでも水が単にきれいなだけでは魚が獲れるとは限りません。ちょっと濁ったところに魚はいますし、高度下水処理施設が整備されているが、貝類は減っているなど、見た目にはきれいな水にすることが、琵琶湖環境の再生になっているかといえはそう単純なものではないところが難しいです。

琵琶湖の水をきれいにするには、山の管理から考える必要があると考えています。他の漁協の方や森林組合の方と連携して植林するなど「漁民の森づくり」活動を行っています。

◆県に期待することはありますか？

消費者の魚離れもあり、売る人の力が弱くなっていると思っています。琵琶湖の魚のブランドのPRについて、さらに力を入れていただくとありがたいです。

魚のゆりかご水田の取組は農と漁を繋ぐ施策として大変すばらしいです。取組面積が頭打ちになっていることを聞いています。その原因を農家に聞いて、対策を行うなど、今後も面積を増やす取組していただくことを期待しています。

平成24年は、アユの産卵がうまくいかず、アユの不漁が予想されたときに、アユ親魚の追加放流をしていただき、大変ありがたかった。この様に行政は、個別漁業者ではできないことをフォローしていただくと助かります。

特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター

センター長 しろ たかし 城 貴志 さん



《活動内容》

県内にある障がいのある人が働く作業所の製品の開発、販路の拡大支援を行い、事業の活性化を図ることで、そこで働く障がいのある人の就労を支援し、障がいのある人の自立に貢献されています。

また、地域の障がいのある人の就労支援拠点である働き・暮らし応援センター(県内7か所)のバックアップ機関として各センターの連絡調整にあたっておられます。

◆福祉の仕事に就かれたきっかけは何ですか？

高校のときの文化祭で、初めてパンの販売を計画し、近くの作業所に頼んだところ、1個100円のパン100個が10分で完売し、「こんなに売れたのは初めて」と喜ばれました。しかし、次の日も同じように100個しか持って来られなくて、「もっと持って来て売ればいいのに」と不思議に思いました。

指導員1人と障がいのある人4人の計5人で来られていたが、当時は年金や補助金の仕組み等も知らず、そんな少ない売上げでどうやって生活しているのか、また障がいのある人たちは地域でどうやって働いているのだろうと印象に残り、このような人達への支援ができるといいなと思ったことがきっかけです。

◆最近、障がいのある人を取り巻く環境について感じておられることはありますか？

障がいのある人は福祉で守られる存在であり、作業所が良くなればそこで働く人もよくなるというのが従来の発想です。しかし、障がいのある人が、社会保障の受け手から担い手へ、納税者になれるよう、地域で働き、社会に出ていくための力をつけることができるように背中を押してあげるのが支援のあるべき方向だと思います。障がいのある人たちへの雇用も進んできている。

全国に作業所利用者は約24万人いますが、地域で働く力がある人も大勢います。これから人口減少で労働力が不足する時代に、女性や高齢者の働く環境づくりや、外国人労働者の受入れについて議論されるのと同じく、障がいのある人たちも、活力ある地域社会づく

りの担い手になりうると普通に思ってもらえる社会にしていくことが大事だと思います。もちろん、重い障がいのある人には、社会保障として福祉施策を充実すべきと考えています。

◆障がいのある人が働くにあたっての課題は？

自分の人生は自分で決めていくもので、何を選ぶかが「その人らしさ」であるが、障がいのある人にとっては選択肢が少ないです。少しずつ選択の幅も広がりつつあるとはいえ、養護学校に行くか、作業所に行くかくらいしかなく、また作業所も特徴があるところが少なく、選べる状況にありません。

人が何かを選択するときは過去の経験をもとに判断するものですが、障がいのある人には、選択するための経験すら少ないのが実態です。たくさんの経験、たくさんの選択肢を提供できる環境づくりが大事だと思います。

これまでは職種も限られていたが、職域の開拓や仕事の切り出しなど、少し工夫すれば働く場が広がります。経営者の方々も障がいのある人と接した経験のない人が多いので、障がいのある人が働けることを、企業の経営者に実感してもらうことが必要です。

◆それほどどのように取り組めばよいですか？

福祉関係者、教育、行政が一緒になって進めていかなければならないと思います。特別支援学校だけでなく、普通学校にも多くの障がいのある人がおられるので、教育全体に関わる問題です。もちろん家庭とも連携が必要だと思います。

ただし、本人や支援者がいくら頑張っても、受け入れる企業がないと雇用は広がりません。まずは「地域が元気である」ことが必要ですが、単純に企業を誘致するのではなく、地域の雇用を生み出すことを考えていかないといけません。これは決して障がいのある人だけの問題ではなく、みんなの問題であると思います。

観光、農業、地場産業など、地域の産業をどうしていくかを考え、そのなかで障がいのある人が働ける場所を提案していきたいと思っています。障がいのある人だけが良くなる社会はあり得ず、地域全体が活性化することで障がいのある人たちも良くなるのだと考えています。

経営者が、人を活かす、人の潜在的な力を引き出すという視点は、障がいの有無に関わらず同じです。経営者が人を大切にして働きやすい環境づくりをすることで、みんながいきいきと仕事ができ、会社の発展、ひいては地域社会の発展につながっていくのだと思います。

特定非営利活動法人 芸術村 IN 余呉実行委員会

事務局長 つじかわ さくお
辻川 作男 さん



《活動内容》

文化・芸術による地域の再生、魅力向上を目指して、平成 24 年から旧余呉小学校はじめとする旧余呉町地域で「芸術村 in 余呉」を開催されています。

◆芸術村 in 余呉の活動を始めたきっかけはなんですか？

長浜市が管理する「ウッディパル余呉」が、指定管理に移行することになり、運営団体として株式会社ロハス余呉を立ち上げたことが最初です。ウッディパル余呉は約 3,000 万円の累積赤字を抱え、何とかお客さんと呼ぼうと考えましたが、ここだけで頑張っても、人は来てくれません。通過交通のない余呉に来てもらうには、地域の魅力を高めることが大事だと考えました。

合併によって面積が約 15 倍になった長浜市の中で、旧余呉町地域は特に過疎が進んでいます。新入学の児童は 10 人ほどで、地域の共同生活が成り立たない「限界集落」と呼ばれる地区が 4 つあります。まちが消滅する危機に瀕していると言っても過言ではありません。

そんな中、民家を再生して音楽会など文化イベントを開催している人、ギャラリーを作って、芸術作品の展示をしている人など、個人で頑張っていて活動しておられる人がいて、これらの取組をまとめて発信できれば、地域の魅力アップにつながるのではないかと考えました。

余呉にはほかにない素晴らしい魅力があります。例えば、風景の素晴らしさ。原色の看板がなく、緑の空間が広がっています。そして、由緒のある寺や雰囲気のある古民家が多い。ここを舞台にして、アート・芸術を発表したら魅力的になるだろうと活動を始めました。

◆活動を継続する中での課題や、活動を通して感じられることはありますか？

課題なのは、まず活動資金です。旧余呉小学校を長浜市からの 600 万円とボランティアとで修繕し、活動の拠点としました。使用料収入がいくらか入りますが、活動を継続するには継続した活動資金が必要です。

そして人。今熱心に活動している人は 70 歳代です。10 年後も同じように活動してくれるかという、そうはならないでしょう。若者が後につながってほしいと思います。

結婚して余呉に来られた方に、なぜ余呉に住むことにしたのか聞いたところ、「芸術村 in

余呉」など、面白そうな活動をしている地域だからと答えられたということがありました。ウディパル余呉でも若い職員がやりがいを感じて、自分たちで作り上げながら仕事をしています。仲間を作って仕事を作っていくネットワーク型の仕事のやり方です。こういったことを通じて、過疎地域のビジネスモデル・まちづくりモデルを作っていきたいと思います。

◆県の文化振興や地域づくり施策について、御意見をお聞かせください。

今後の日本がかつてのような経済成長はあり得ないでしょう。だからこそ、ヨーロッパ型の都市を手本に、文化でまちを再構築することが重要だと思います。

文化・芸術で、地域の魅力づくりをしていきたい。全国でも越後妻有や瀬戸内の島など、過疎の地域でビエンナーレやトリエンナーレと呼ばれる芸術イベントが開催され、多くの人を集めています。

「創造都市」という言葉がありますが、文化・芸術の力で地域をよみがえらせ、自らの手で産業・雇用を作っていくということです。地域のきずなどその中で自分が役割を果たすことでより高い満足が得られ、質の高い生活につながると思います。

徳島県の神山町は、IT系ベンチャー企業の起業・移住が進んでいるそうです。地域に魅力を感じて、ここで開業しようという人たちが集まっています。神山町のように、国内でできること、東京でなくてもできることを進めていくのがよいと思います。

琵琶湖や山々の美しさの一方で、交通の便利さという利点、そこに文化・芸術による雇用と生活の満足を生み出して、積極的に移住政策に打って出てはどうでしょうか。

◆県政に期待することはありますか？

滋賀県に期待することは、まず発信力です。地域のことを発信するには、滋賀県のブランド力向上が必要と感じます。

もうひとつは、コーディネート力です。自分たちの取組は、移住促進や地域づくり、高齢者の生活支援、環境保護など様々な側面があり、文化・芸術振興だけを目的としているわけではありません。県庁の中で横の連絡を取ってほしいと思います。

県庁の職員も最近は変わってきたと思います。以前はハードウェア思考でしたが、ソフトになりました。今後さらに住民へのアプローチの仕方が変わっていくと思います。

◆その他県政全般について考えをお聞かせください。

南北格差を実感します。地域力を高めるために、例えば淡海ネットワークセンターのブランチを湖北に作るのはいかがでしょうか。

エネルギー政策については、多様化を進めるべきだと思います。旧余呉町地域では水力発電が適していると思いますが、取水の制限、河川使用の許認可の壁があり、なかなか難しいようです。

NPO 子どもネットワークセンター天気村

代表理事 ^{やまだ たかこ} 山田 貴子さん



《活動内容》

子どもの現状を見つめ、子どもたちを取り巻く環境を見直すことから解決を図るため、1987年に任意団体「天気村」を設立、その後、1999年に法人格を取得され、地域の教育NPOとして、子どもたちの置かれている状況を地域の人たちと一緒に考え、実体験や交流を通して生きた教育を実践するなど、子どもの健全育成という観点から地域社会の様々な環境の改善・整備に取り組んでおられます。

◆天気村を始めたきっかけは何ですか？

教鞭をとっていた当時、子どもの自殺や殺人、オウム真理教の事件等、この社会は何かおかしくなっていると感じました。そうした中で、地域が子どもたちと幼児期から継続的に関わることの必要性を強く感じ、子どもたちにとって一番大切な「人との関わり」や「自然遊び」を残したい、子どもたちが遊びながら傍らには大人がいるという状況をつくりたいという思いから立ち上げました。

◆活動をする中で感じる課題などはありますか？

県内の子どもたちでも、非常に多くの子が琵琶湖で泳いだ経験がありません。天気村では月に3、4回程度、琵琶湖や山など自然の場で遊びをしています。県内には、山、川、里、町、そして琵琶湖があり、その水はまた山に戻るという流域の水循環を身近に実感することができます。

子どもたちは、遊びを通じて、知らず知らずのうちに水循環の概念を身に着け、琵琶湖の水を見て山や木の必要性を意識したり、ザリガニを見て生物の多様性を考えたり、さらにはごみを拾うことについても自発的に必要と感じるようになります。

県では「うみのこ」など素晴らしい体験学習活動がありますが、そこで得たものを単なる知識で終わらせず、行動につなげていく力に育てていくためには、幼児期からの自然遊びの体験が基礎になると感じます。

流域の仕組みを感じるうえで、滋賀は絶好の体験場所で、そのよさを子どもたちにしっか

りと理解し引き継いでもらい、これからの滋賀を担ってもらわねばなりません。

◆天気村ではどのような経験ができるのでしょうか？

天気村では、大津市葛川で古民家を活用して交流の場を設けています。そこでは自然の中での遊びや親子で戯れることができます。また、自然との関わりとともに、日本の生活の原体験ができます。例えばかまど体験では、自然の水を使い、地域のおじさんにもらったしばで火を焚きます。そしておばあさんには山菜を使った料理を教えてもらい、そこで人との出会いやふれあいが生まれます。また、火を囲んで人と対面することにより、自然にコミュニケーションも生まれます。

こうしたちょっとした交流の場を通じて、高度な技術や知識がなくても、人との関わりと身近な手段で、本来の楽しさや豊かさが得られることを感じてもらいたいと思っています。

◆行政に期待することはありますか？

近頃の子どもたちは、学校から帰ると塾やスポーツクラブなど、もっぱら受け身の生活になっているように感じます。主体的に物事を考える機会や余裕もなく、また異年齢の中で過ごすことにも慣れていません。

天気村では、子どもが主体に考え遊ぶ、そして大人はそれを見守るだけです。遊びには失敗や小さな怪我は付き物です。これが次の成功を生むきっかけになり、大きな怪我を防ぐ危機管理能力を育て、人としての根っこの形成につながると考えています。滋賀県はこうした根っこを育てる県であってほしいと思っています。

幼稚園や学校の先生を見ていると、忙しさのあまり遊びや自然体験の要素を十分授業に取り込むゆとりはないように感じます。我々のもつ遊びのプログラムや自然体験のフィールドをうまく活用してもらえればと思うので、行政には幼稚園や学校との仲立ちを期待したいです。

滋賀県体育協会 理事 滋賀県スポーツ少年団指導者協議会

副会長 おおにし みわ 大西 美和 さん



《活動内容》

スポーツ少年団は、小学校1年生以上であればだれでも参加でき、子どもたちの発育発達段階を考慮したスポーツ活動、学習活動、野外活動、社会活動等を通じて、青少年育成を目指しています。

◆子どもの体力の向上のためにどのようなことが必要であるとお考えですか？

子どもの運動能力の発達の仕方について、「神経系の運動は大きくなってからでは遅い。幼児期に遊びの中からスポーツをすることが好きになってほしい。また、体を動かすことは大切だということ覚えてもらえたら、子どもたち自らが動いていってくれるのではないか。」というお話を伺ったことがあります。私たちも、子どもたちに小さいころから神経系の成長や体が自然に動くよう、まずは遊びを通じて覚えてもらうような体制作りをしていきたいと考えています。また、勝つ喜び負ける苦しさを教える事も大切ですが、社会人としてのルールやマナー、あいさつがきちんと出来る子どもたちを育てることが、心身共に成長してくれるために必要だと思います。

◆生活環境の変化から影響を感じられることはありますか？

私の子どものころは近くの公園などで、友達だけでなく、友達の友達など地域の子どもみんなが集まって遊んだ記憶があります。今の子どもは遊ぶ場所、環境も悪くなっていると感じます。友達と遊ぶといってもゲームや漫画を読むなどひとり遊びに変わっているということがあるからだと思います。

子どもの頃の体験と経験は絶対にかえられないものであると思います。思い出として残り、また、子どものころは気にせず体を動かしていましたが、体は知らない間にこのようにして動かすのだなということが指導者になって勉強することによって理解できました。

また、子どものころに、たくさんの遊びを覚えてもらい、また経験してきましたので、そのことを子どもたちに教えていきたいと思っています。

◆小学校での運動の取組について感じていることはありますか？

私が小さいころは、目標を作ってその達成を目指す、また級の制度など目的をもって運動をしていました。

今は、学力と違い、体力はご褒美や順番がつけられる機会が少なくなっていると感じています。運動がとてもしられる、またできなかつたりすることでいじめられたりするようで、運動に頑張った子どもがすごかったというような評価をされる場が少なくなっていて、スポーツの好きな子どもたちが少しかわいそうだという思いもしています。

だから、負けたくないとか頑張るぞという気持ちは薄くなり、遊びの中でも先輩が後輩に教えたりする上下関係が薄くなつたりしています。昔はクラブでなくても地域の中でそうした場があったのですが、学習塾に行くことなどが原因で時間がなく、運動・遊びの時間が今は少なくなっているようです。

◆普段子どもたちが運動しているようすから感じられる課題はありますか？

思いやりや優しさがなくなっているのではないかと思います。平等であるということが間違った使い方、考え方が子どもの世界で広まっているのではないのでしょうか。スポーツだけではなく、各分野で優れた子どもには褒め称えたり尊敬したり、目標とし成長させる環境づくりが必要ではないのでしょうか。

横のつながりがなくなっているのだと思います。親の考え方がチャンピオン思考になっており、保護者同士や子ども同士がライバルといった部分があるので、指導者が趣旨、目的、考えをしっかりと持って良い方向に導いていくように指導しなければならないと思います。

5年生ぐらいから進学塾に入る子が多いので、遊びをしたくても学校から帰ってからの時間が埋まってしまっています。また運動好きの子どもたちは、勉強や家族関係を重視するなどのため、クラブに入ってもらえない。保護者も子どもの送り迎えができないとか、家族で過ごす時間を大事にしたいという理由です。社会の中で横と縦のつながりができていればみんなが助け合いができると考えています。もっと気軽にスポーツが楽しめ、集まれば体を動かす機会が多くできければ、仲間を大切に、友達が増え、いじめもなくなると思います。

◆子どもたちにとってスポーツをしやすい環境を整えるために何かいい方法はありますか？

子どもたちの中のリーダーをつくることを目指して、ジュニアリーダーやシニアリーダーなどいろいろな活動をしていますが、集まりに来てくれる人が年々減っています。私は小学生のころから監督や地域の人に支えてもらい、また勉強させてもらいました。今度はその気持ちを返したい、今の子どもたちを支えたいという思いで行っていますが、そのボランティアの気持ちがあればもっと変わってくると思います。

◆女性のスポーツ環境の向上についてはどう思われますか？

子どもを預ける環境があればスポーツをしたいという女性もいます。スポーツをしたいけど子育ての間はできない、見てもらう人がいないからできないという意見が多くあります。託児所や更衣室などの施設が近くに整っていないためできないという部分があります。

◆行政に対して何かご意見はありますか？

リーダー養成に向けて、行政が行う事業とスポーツ少年団で行うことを上手にすればよい方向に大きく拡大してけると思います。今は単独で行っている感じがします。

幼児期から小学校、中学校、高校でスポーツを続けていくという、一貫した教育システムを力を合わせて出来たらと思っています。また学校卒業後も、地域で体を動かす場所が近くにあれば帰ってきてくれると思います。

信楽窯元散策路の wa

代表 ^{いまい}今井 ^{ともかず}智一 さん



《活動内容》

信楽焼と地域の魅力をより深く伝えるため、窯元見学のルート整備や散策路マップづくり、その他イベント開催など、観光客等が窯元とじかに触れ合える活動を進めています。

◆窯元散策路の wa の活動を始めたきっかけは何ですか？

滋賀には、信楽焼、彦根仏壇、近江上布と、国指定の伝統的工芸品がありますが、どこも厳しいです。伝統工芸産業は、全国どこも厳しい状況だと思います。

そんな中、信楽焼の窯元として何かしなければと思いましたが、1軒では多くのことはできません。でも、窯元が20軒集まると、いろんなことができるようになります。地域の産業に関わるものが、協力して情報発信するべきと思いました。平成13年から続けていますが、有志で活動することで成果を上げることができたと思っています。

20軒はともに活動する仲間ですが、ライバルでもあります。信楽のまちを歩いて回る人のために、道をきれいにしようとか、玄関をきれいにしようとか、あちらの窯元がギャラリーを作ったとなれば、うちでも作ろうとなったり、切磋琢磨して良い影響が出ています。

自分たち窯元の動きをきっかけに、例えば小売店や飲食店、朝宮茶の生産者などでもアクションが起こって、信楽のまち全体が元気になればよいと思います。

そして、このような動きが、県内あちこちで、湖西や湖北などでも起こるといいと思います。「美の滋賀」づくりでは、地域間の交流を進めればより大きな成果があげられるのではないのでしょうか。

◆信楽焼など伝統産業保護のために、何が必要だと思いますか？

「ココクール」に移行して以降、滋賀県の関わりはなくなりましたが、今でもマザーレイクプロダクツの活動を続けて、自分たちで統一ブランドでの作品づくりをしています。

また、信楽陶器工業協同組合では、作り手と使い手との間の垣根を低くするため、新宿パークタワーを会場に「T・E・I・B・A・N展」を開催しています。

これは奈良の取組を参考にしました。奈良県では、大和茶の発信から始まって、今ではあらゆる業種の人が集まり発信する場づくりをしています。県庁の職員も対等な立場で関わって、意見を言い合い、一緒に作業をし、汗を流す姿に新鮮さを感じました。異業種のをひとくくりにしてみると、意外な組み合わせから面白いものが出てくることがありますし、刺激になります。

お客さんが集まる場所もあれば、そうでない場所もあって、すべてを同じように底上げするのは無理ですが、うまくやっているところを見て刺激を受け、うちもやってみよう、頑張ろうと後に続くところがきっと出てくるはずです。

県にはこういった異業種の出会いのプラットフォームを作ってもらいたいと思います。

◆県政に期待することや提案はありますか？

県には、ブランド力向上の取組を進めてほしいです。ブランドとは、ファンを捕まえて応援してもらっている状態のこと。滋賀や信楽焼のブランド力を高めるということは、滋賀や信楽焼のファンを増やすということだと思っています。

そのためには、あれもこれもとPRするのではなく、「今年はコレ」と思い切ってターゲットを絞るべきではないでしょうか。ただし、商品づくりでもビジネス的にお金の損得の話から入ると、まずうまくいきません。モノのやりとりだけではない感性の発信ができるかどうか重要だと感じています。

渋谷ヒカリエで、47都道府県のデザインをテーマにしたミュージアム、ストア、食堂を出店しているD&DEPARTMENT PROJECTの代表取締役社長、相馬夕輝さんは野洲市出身です。47都道府県それぞれに出店する計画があり、当然滋賀にも出店するはず。彼とつながってブランドづくりをしてみてもどうでしょう。

県内のできれば琵琶湖岸に近いところに発信拠点としてアンテナショップがあるといいと思います。沖島もありますし、琵琶湖の湖面を遊覧船やレジャーだけでなく、湖上交通、水路としてとらえたら、生活に根差した展開が魅力的に発信できるのではないのでしょうか。

◆将来の滋賀について思うことをお聞かせください。

以前と比べて人びとの価値観が変わってきたと思います。特に若い人たちの間で、物質重視から、暮らしぶりとか環境とか、そういったものに価値を置く人が増えていると感じます。滋賀は、水や山に恵まれています。これを活かして新たな価値観に通じる豊かな暮らしぶりを発信していくことが、滋賀のブランド向上、魅力づくりにつながると思っています。